

2023年2月2日

JR西日本プロパティーズ株式会社

令和4年度新エネ大賞
新エネルギー財団会長賞 受賞

【太陽光パネルをゴミにしない リユースパネルを用いたオンサイト PPA モデル】

令和4年度
新エネ大賞

新エネルギー財団会長賞



太陽光パネルをゴミにしない
リユースパネルを用いた
オンサイト PPA モデル

(分散型新エネルギー先進モデル部門)

主催：一般財団法人新エネルギー財団

不動産分譲・賃貸事業およびホテル・レジャー事業等を手掛ける JR 西日本プロパティーズ株式会社（東京都港区 代表取締役社長：森克明 以下当社）は、脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めております。その一環として、当社が所有する神の島センタービル（長崎市神の島町）において、リユース太陽光発電モジュールを使用したオンサイト PPA モデルを用いた電力調達を 2022 年より開始しましたが、この度、本モデルが評価され、令和 4 年度新エネ大賞（主催：一般財団法人新エネルギー財団、後援：経済産業省）の分散型新エネルギー先進モデル部門において「新エネルギー財団会長賞」を当社九州支社が受賞しましたのでお知らせいたします。

新エネ大賞とは、新エネルギーの一層の導入促進と普及及び啓発を図るため、新エネルギーに係る商品及び新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するものです。

当社九州支社は、使用する全電力を五島産および再生可能エネルギー（以下、再エネ）で調達する「五島版 RE100」の取り組みに賛同し、五島版 RE100 認定委員会（事務局：福江商工会議所 委員長：清瀧誠司）において 2021 年 9 月に認定を受けました。今回、より安価に再エネ電力を調達する手段として、一般社団法人離島エネルギー研究所（長崎県五島市 代表理事：木村誠一郎）および五島市民電力株式会社（長崎県五島市 代表取締役社長 橋本武敏）の協力のもと、リユース太陽光発電モジュールを用いたオンサイト PPA モデルを導入しました。

今回構築したモデルは、安価な再エネ調達を実現すると共に、太陽光パネルの廃棄量抑制、新品太陽光パネル製造時の CO2 排出削減、太陽光パネルの輸入依存の低減などの社会的な重要課題の解決にも貢献する先進的な取り組みとして評価され、受賞に至りました。

(参考)

●取り組みの背景にある課題

2015年に国際的な合意が図られたパリ協定以降、事業活動で使用するエネルギーを再エネとする取り組みが国内外問わず加速しています。とりわけ電力部門の再エネ化は取り組みが先行しています。しかし、電力会社から再エネ電気を購入する場合、非化石証書などが必要となり、割高となるケースもあります。

これに対し、電気料金を抑制しつつ再エネ電気を調達する手段の一つにオンサイト PPA モデルがあります。オンサイト PPA とは、企業・自治体などが保有する施設の屋根や遊休地を PPA 事業者が借用し、無償で発電設備を設置した上で、発電した電気を企業・自治体が使いう事業モデルです。一般的なオンサイト PPA モデルは契約期間が 17 年以上などとなっているため、築 30～40 年などの、一定の築年数が経過した建物へ適用することが容易ではないという課題があります。また太陽光発電所で使用される太陽光パネルは、その多くが海外から輸入されており、加えて、将来的に太陽光パネルが産業廃棄物として多量に排出されるとの予想もあります。

●リユース太陽光パネルを用いたオンサイト PPA モデルによる課題解決

上記課題に対し、今回共同受賞した一般社団法人離島エネルギー研究所と五島市民電力株式会社は、比較的安価に流通するリユース太陽光パネルを、一定の築年数が経過した建物へオンサイト PPA として適用するための研究開発を進めていました。具体的には、リユース太陽光パネルの検査・修理技術およびそれらパネルを用いた設計手法の確立と、実証試験を行っていました。

そのような中、当社九州支社における「五島版 RE100」への取り組み開始に合わせ、より安価に再エネを調達する手段の検討を行い、リユース太陽光パネルを用いたオンサイト PPA モデルについても検討しました。リユース太陽光パネルを用いる場合、長期間の電力調達について不安が生じるため、それらに対する理解を深めることから始めました。その上で、太陽光パネルの劣化を検知するシステムの導入、定期的な検査体制の構築などが行われたことを踏まえ、当社九州支社神の島センタービル屋上にリユース太陽光パネルを用いたオンサイト PPA モデルを構築するに至りました。

